

光市公共工事コスト縮減新行動計画（案）

に対するパブリックコメント実施結果

光市公共工事コスト縮減新行動計画（案）に対し、ご意見をお寄せいただきありがとうございます。ご意見を伺いました。ご意見等とそれに対する市の考え方の概要は次のとおりです。

案件名	光市公共工事コスト縮減新行動計画（案）
募集期間	平成20年4月10日～5月9日
担当課	光市政策企画部入札監理課
問合せ	☎0833(72)1400

意見等概要

考え方（概要）

工事コストの低減について
公共の実務を行う場所では、過剰なものを排除した最低限の設備で充分ではないか。市民サービスが伴う施設は、長期的な費用対効果を勘案していく必要がある。また、単独事業については、工事の規模や施工場所、利用頻度により法令の範囲内で独自の設計基準を作成してはどうか。

公用施設については、今後、計画・設計等の見直しにより、総合的なコスト縮減に努めます。公共施設については、ご指摘のとおり長期的な費用対効果を考えていくことが必要であり、計画段階において検討します。
技術基準については、工種や規模等により国・県が作成している設計基準値等を現段階では遵守するべきと考えます。

工事発注の効率化等について
全ての業者の受注平準化よりも高等級業者ほど工事指名の回数を増やす方が企業努力を促し、健全な競争原理が働くのではないかと。
また、VE方式、総合評価方式、電子入札などの導入にあたっては、国や県の技術基準ではなく、独自の方式を確立することが必要ではないかと。

高等級業者に限らず他の等級でも受注機会が少ないことから、全等級の受注機会の確保に努めます。
総合評価方式の導入時においては、国や県の技術基準を参考に、光市独自の基準について検討します。

工事構成要素のコスト低減について
建設資材高騰のしわよせが請負業者、下請業者、販売業者に寄せられないよう市況の動向を把握し、工事の早期発注や発注者による早期の資材購入等の手立てを行う必要がある。

品質を確保しつつ、資材の規格・仕様等の標準化、統一化、性能規定化等の取り組みに努めます。

工事段階での合理化・規制改革等について
コスト縮減、建設副産物の減量、公共事業のイメージアップ等のため、国、県、市が連携を密にしていくなことが必要ではないかと。

現在も連携を図っていますが、今以上に連携を密にし、コスト縮減等に取組んでいきます。

工事の効率性向上による長期コストの低減について
コスト縮減のためには、工事の規制改革がもっとも必要であり、独自の指針や基準づくりが重要である。

独自の指針や基準づくりに関しましては、今後の検討課題としたいと考えます。